

平成28年度 国際教育推進委員会活動報告

著者	建元 喜寿, 石井 克佳, 田村 憲司, 岡 聖美, 松井 一夫, 吉田 賢一, 今野 良祐, 吉岡 昌悟, 本弓 康之, 福田 美紀, 仲本 佳子
雑誌名	研究紀要
巻	54
ページ	47-50
発行年	2017-07
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151251

平成28年度 国際教育推進委員会活動報告

国際教育推進委員会

建元喜寿・石井克佳・田村憲司・岡聖美

松井一夫・吉田賢一・今野良祐・吉岡昌悟

本弓康之・福田美紀・仲本佳子

9年前に国際教育推進委員会を発足してから、「グローバル人材の育成」を目指し、筑波大学附属坂戸高等学校では総合学科の特長を生かしながらさまざまな国際教育・ESDの取り組みを行ってきた。一昨年度、スーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定された。また、本年度は国際バカロレア日本語DPの認定校となった。今後、本校の国際教育活動が何を目指していくか、形が見えてくるまでしばらく時間を要すると思われる。本稿では、第5回高校生国際ESDシンポジウム、第2回全国SGH校生徒成果発表会、国際的視野にたった卒業研究支援プログラムを中心にまとめ、今後の国際教育の在り方の方向性もまとめた。

キーワード スーパーグローバルハイスクール 国際教育 ESD（持続発展教育） カナダ校外学習
教科「国際」 ユネスコスクール 課題研究 国際バカロレア

1. はじめに

筑波大学附属坂戸高等学校（以下「本校」）では平成20年に校内の国際教育推進委員会（Committee of International Studies、以下「CIS」）を設置し、それ以来本校独自の取り組みである「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」をはじめ、インドネシア・フィリピン・タイ・台湾などにある学校との交流、ユネスコスクールへの加盟、学校設定教科「国際」とその科目の設置、そして本校が主催する「高校生国際ESDシンポジウム」などを通して、総合学科高校だからこそ可能である多角的な国際教育のあり方を模索しながら実践を積み重ねてきた。そして、これまでの本校の実践の成果をベースとして、平成26年から5年間、文部科学省のスーパーグローバルハイスクール校の指定を受けることになった。語学だけではなく、「グローバル社会において、自分は社会と将来どのようにかわり、平和で持続可能な社会を実現するために、自分は何ができるか。」を生徒自身が考え、実践できることを重視している。

1946年に地元の農業高校として発足してから70年、1994年からは日本初発の総合学科高校のパイオニアとして、とくに平成26年度のSGH指定後は、グローバル社会におけるキャリア教育を充実させながら、さらなる実践を積み重ねている。また、本年度2月に、国際バカロレア日本語DP校の認定をうけた。本校はSGHとIBの双方に関わる大きな転換点にたっている。

「総合学科」+「SGH」+「IB」、その先の本校の進

む道は「オープンプラットホームスクール」と考えている。日本や世界各地からさまざまな学校、人が集い、地域の人々とも交流し、相互の違いを認め合いながら、学校に関わったそれぞれが学びあい成長していく。そんな学校になれたらと日々努力を重ねている。本稿では、本校の国際教育活動の柱である、高校生国際ESDシンポジウムおよび海外卒業研究支援制度を中心に平成28年度の活動を報告する。



第5回高校生国際ESDシンポジウム・
第2回全国SGH校生徒成果発表会
—海外4校、SGH校40校が参加—
(2016年11月10日、於：筑波大学東京キャンパス)

2. 平成 28 年度の本校における具体的な活動内容

2.1. 国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム

平成 20 年度より実施しているこのプログラムは、3 年次の学校指定必修科目「卒業研究」で国際的なテーマの研究を行う（または行おうとしている）生徒に対し渡航費の援助を行うものである。20 年度から 27 年度までの 8 年間で計 51 名の生徒がこのプログラムに応募し、うち 17 名の生徒を引率教員とともに海外の各国へ送り出してきた。

28 年度においては 2 年次生を対象に募集した結果、4 名の生徒が応募した。なお、それぞれの生徒の研究テーマと応募理由は下記の通りであった。

表 1 平成 28 年度「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」応募生徒の研究テーマ一覧

生徒	希望渡航国	研究テーマ
A	カボジア	地域素材を活用した義足の開発
B	インドネシア	R S P O 認証をうけたパーム油生産の可能性
C	タイ	タイの食品に関する研究
D	フィリピン	K-12 の教育制度に関する研究

CIS において「海外への渡航により卒業研究の深化が十分期待できるか」「費用に問題はないか」「実現可能性は十分か」などの観点から書類及び各生徒によるプレゼンテーションにより選考を行った結果、生徒 B の 1 名を支援対象とすることに決定した。このプログラムは、国や地域は指定せずに実施しているが、2 年次「T-GAP」でアセアンに関する活動を行っている影響からかアセアンに関する課題が多く見られる。また、テーマがより具体的で多岐にわたっており、総合学科における学びの成果が見受けられる。一方で、SGH 指定後、本年度が過去最低の応募者数となった。原因として、校内の行事が増えて生徒も多忙になっている、代表者の発表内容が毎年向上してきており「自分にはとてもできない」と萎縮してきているといったことも考えられる。

2.2. 第 5 回高校生国際 ESD シンポジウム@東京 2016 ・第 2 回全国 SGH 校生徒成果発表会

ESD とは Education for Sustainable Development（持続発展可能な社会づくりのための教育）のことである。これまで本校と交流実績を持つ海外校との交流を深めて生徒の国際的な視野を広げるとともに、持続発展可能な社会を目指して地球的課題に主体的に取り組む姿勢を涵養す

ることを目的として、2012 年から実施している。一昨年度から組織した S-CIS（生徒国際教育委員会：Student Committee of International Studies）のメンバー（本校の 1 ～ 3 年次生で国際教育活動に興味のある生徒が主体的に参加している）が中心となって、受付や会場設営、照明や視聴覚機材の操作、全体司会やシンポジウムのファシリテーターを行った。

本年度は、平成 28 年 11 月 10 日、筑波大学東京キャンパスを会場に実施した。シンポジウムの、メインテーマを、「SDGs and High School Students - 17 goals to change our world - ～SDGs と高校生：17 の開発目標から創造する私たちの未来～」として、各発表が統一感をもった形にした。

午前中は、国際連携協定を結んでいるインドネシア環境林業省附属高等学校、ボゴール農科大学附属コルニタ高校、フィリピン大学附属高等学校、そしてタイ・カセサート大学附属高等学校から各校の ESD に関する活動報告を行った。本年度は新たに SGH 指定校である東京学芸大学附属国際中等高等学校の皆さんにも口頭発表をお願いした。SDGs をメインテーマにしたことで、各校の活動が有機的にリンクし、中身の濃い発表となった。

午後は、第 2 回全国 SGH 校生徒成果発表会を開催した。北海道から沖縄まで全国から参加があり、海外校もいれると 40 校もの参加があった。各校の課題研究活動の成果を持ち寄りポスターで発表を行った。各校の課題研究活動が、SDGs の 17 の目標のどれにあたるかを各校のポスターに提示してもらい、テーマの明確化を図った。会場となった教室は満席となり補助席を出すほどの盛況で、熱心な議論が交わされた。進行はすべて英語で行われた。今回、JICA 国際協力機構のブースを作り、フィリピンゾーンやタイゾーンなど、本校の連携校と他の SGH 校の皆さんが交流を深められるような工夫も行った。本校の国際教育活動では「オープンプラットフォームスクール」を掲げている。本校がハブとなり国内外の多くの人が出会い学びあえる場を提供していきたい。来年度も 11 月 9 日に開催予定である。



生徒が中心となった運営



各校代表生徒によるSDGs宣言



ポスターセッションの様子

フィリピン大学附属ルーラル高等学校とは、国際的視野にたった卒業研究活動、SGH 国際FWなどでも関係が深まり、28年度当初から、本年度中に国際連携協定を結ぶことで基本合意にいたった。そして、平成28年11月9日、高校生国際ESDシンポジウムにあわせて、国際連携協定を締結することができた。平成29年度には、この連携協定にもとづき、はじめて本校から1名、1年間の予定で留学する予定である。



国際連携協定締結の様子

(左から田村校長、宮本教育長、カラスカル校長)

2.3. フィリピン大学附属ルーラル高等学校との国際連携協定締結

平成22年度の筑波国際農学ESDシンポジウムにおいて、「附属学校フォーラム」が開催され、本校、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校、カセサート大学附属高等学校、フィリピン大学附属ルーラル高等学校の4校の代表教員が各学校の活動について発表を行った。このとき4名の教員のなかで、今後、各学校の連携を深め、生徒同士の交流を深めていくことで一致した。これが、現在の高校生国際ESDシンポジウムの枠組みの基本となっている。



カスガフィリピン附属高校校長の講評

最後に

本校は、現在平成30年度入学生から国際バカロレア入試を開始し、生徒募集を開始する予定である。SGH事業とあわせて本校の新しい形を作っていくことになる。しかし、様々な業務が交錯し合いながら進んでいった27年度、28年度の2年間で、かなりの教員の異動もあり、総合学科とIBの両立をどうするかが、最大の課題となっている。どの仕事をどの分掌や委員会が担当するのか、分担が難しい場面もあった。28年度は、いち、校内委員会である国際教育推進委員会が、どの業務をどこまで担うか、構成メンバーや人数は今ままで良いのか、全校をあげた検討の必要性に駆られた。見かけ上、動いている本校の活動であるが、ESDを掲げながら、活動が持続的ではないジレンマに陥り大きな危機を感じている。30年度から始まるIBの業務と合わせ、29年度は、本校の今後の在り方を決める大きな年となるであろう。

※なお、SGHの平成28年度の内容は、第3年次報告として別途まとめている。SGHの詳細については、そちらを参照ねがう。

【資料】平成 28 年度 国際教育・ESD 活動一覧（抜粋）

4月	時間割外科目「インドネシア語Ⅱ」（1 単位）開講
7月	3 年生 2 名が姉妹校コルニタ高校に 1 年留学へ
8月	国際フィールドワーク（インドネシア）実施 生徒 7 名教員 3 名参加
8月	国際フィールドワーク入門（黒姫高原）実施 生徒 25 名教員 6 名参加
8月	教員 2 名が海外校外学習視察・現地打ち合わせでバンクーバーに渡航
8月	第 53 回全国国際教育研究大会高知大会 教員 1 名発表
9月	インドネシア・フィンランド・メキシコから 3 名の留学生在が来校（1 年間）
10月	姉妹校コルニタ高校から 4 名の留学生在が来校（3 週間）
11月	高校生国際 ESD シンポジウム@東京 2016（第 5 回）開催（坂戸+茗荷谷）
11月	第 2 回 SGH 生徒成果発表会開催 海外校・SGH 校 20 校によるポスターセッション
11月	フィリピン大学附属高等学校と協定校提携調印
11月	国際協力機構（JICA）青年海外協力隊 OV8 名の出前講座
12月	全国 SGH フォーラムで本校教員が事例報告
2月	「国際的な視野に立った卒業研究支援 P」 生徒 3 名・教員 1 名がインドネシア渡航
2月	第 3 回 SGH 研究大会・第 20 回総合学科研究大会開催
2月	株式会社 IC-NET 主催 40 億人のためのビジネスコンテスト参加
2月	埼玉県観光課以来のインバウンド中国教育視察団受け入れ
2月	栃木県立佐野高等学校 SGH 研究大会に生徒 2 名参加
2月	東京学芸大学主催都内国立大学附属高等学校 SSH/SGH 研究大会に生徒 5 名参加
3月	インドネシア中部ジャワ州ジョクジャカルタ第 6 高等学校受け入れ
3月	第 6 回サイエンスインカレ@筑波大学で SGH 活動の報告
3月	1 年次海外校外学習（カナダ・バンクーバー）実施
3月	SGH 国際フィールドワーク「インドネシア・ボゴールリーダー会議」 教員 2 名、生徒 2 名渡航、インドネシア政府およびユネスコ国内委員会で協議

埼玉県における高校進学動態の教育地理学的分析

地理歴史科 今野 良祐

人口減少と少子高齢化が進む日本。大都市東京の郊外に位置する埼玉県では全国的な傾向に反して、地域差を伴いながらも県全体としては人口増加が進み、県内の高校入学者数は増加傾向にある。このような人口動態の状況の中で、近年の埼玉県における高校進学動態はどのようになっているのか。本稿では埼玉県教育委員会がとりまとめ・公表している教育統計を用いて教育地理学的に分析し、埼玉県における高校進学動態を明らかにすることを目的とする。

キーワード 埼玉県 高校進学 中学校卒業 通学区 教育地理学

1. はじめに

2011年に世界の総人口は70億人を突破したというニュースが世間を騒がせた。一方で、日本は2008年から「人口が継続して減少する社会」に突入したとされる（総務省統計局、2009）。また、日本の人口動態は、東京への一極集中や都市への過密化が進んでいる一方で、地方からの人口の流出が続き、過疎化著しい山間部には限界集落も多く生まれている。さらに、その人口構成は世界に類を見ない高齢化と少子化が加速する一方である。

大都市東京の郊外に位置する埼玉県。ここでは全国的な傾向に反して、地域差を伴いながらも県全体としては人口増加が進み、県内の高校入学者数は増加傾向にある。埼玉県に居住しながらも職場や学校は東京にあり、日昼の大部分は東京で過ごし埼玉には寝に帰るだけという、いわゆる「埼玉都民」が多く存在している。埼玉県の昼夜間人口比は1990年以降全国最低を継続している。

このような人口動態の状況の中で、近年の埼玉県における高校進学動態はどのようになっているのか。本稿では埼玉県教育委員会がとりまとめおよび公表している教育統計を用いて教育地理学的に分析し、埼玉県における高校進学動態を明らかにすることを目的とする。

まり3月で終わる。したがって、進学に関わる3月・4月が年度の区切りであり、中学校卒業および高校入学者のデータの年度が入れ替わる時期となる。本稿では、5年おきに実施される国勢調査が行われた平成17年(2005年)、平成22年(2010年)、平成27年(2015年)を比較基準の年として採用し、図1に示すようにその年に高校に入学する学年を検討対象とした。公表データの制約上過去のデータを得ることができないものについては、分析の意図を損ねない限り最新(平成28年度)のものを利用した。また、市町村区分は平成17年前後の平成の大合併以降もいくつかの市町村合併が行われたが、すべて平成28年現在の市町村区分をもとに検討している。合併前の市町村のデータを合算して現行の新市町村と比較できるように統一した。学区・地域区分は、統計で用いられている教育事務所管内の区分に依拠している。従来高校では、平成16年の学区制撤廃後も旧8学区を「さいたま市」(旧1学区のうち浦和市・大宮市・与野市および旧8学区のうち岩槻市)、「南部」(旧1学区)、「西部」(旧2・3学区)、「北部」(旧5・6学区)、「秩父」(旧4学区)、「東部」(旧7・8学区)と分類している。中学校管轄の教育事務所もほぼ高校の旧学区と同じ区分であるが、第2学区東部の朝霞市、和光市、志木市、新座市と第8学区南部の草加市は南部教育事務所の管轄となる(図2)。最後に、埼玉県内には設置者別にみると国立、県立、市立、私立の4者の高校がある。県立と市立は公立としてくくり、公私の対比を考える。なお、国立は1校しかなく、学年160名定員と全県規模の進学動態に大きな影響を及ぼすファクターではない。したがって、検討の内容によって国公立や国私立と分類を変えている。

なお、地図作成に当たっては、フリーGISソフトのMANDARA10を使用した。

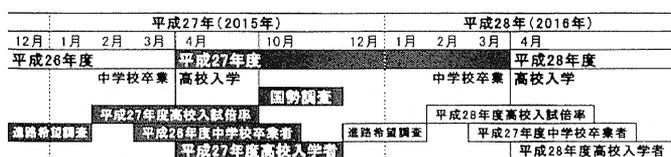
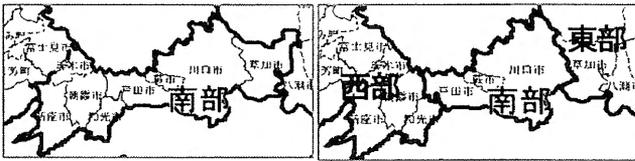


図1 本稿で用いたデータ(平成27年度を例に)

用いたデータの制約について、いくつか確認しておく。公表されている統計情報は平成17年度以降のものが多いため、平成17年度から27年度までの10年間を主な検討対象とする。学校現場での年度の区切りは4月から始

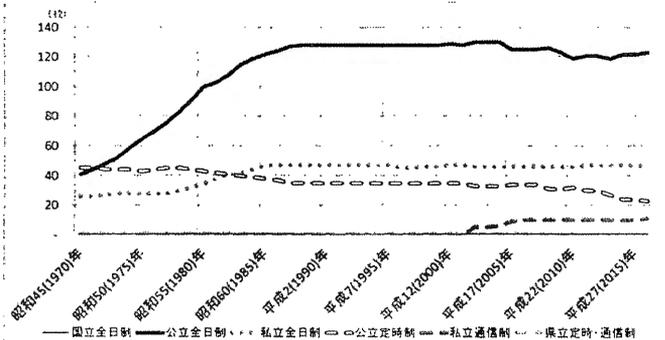


(左：中学校管轄教育事務所区分、右：高校旧学区)

図2 埼玉県の中学校管轄地域（教育事務所管内）区分

2. 埼玉県内の高校進学をめぐる近年の状況

a. 学校数・生徒数の状況



出所：埼玉県教育委員会（2016）「埼玉県の教育統計」

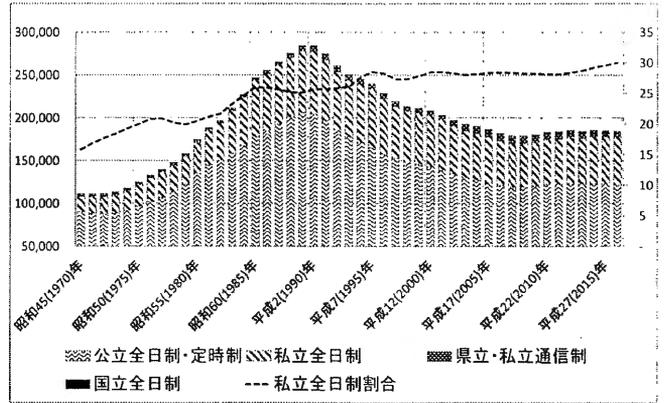
図3 埼玉県内高等学校の設置者別学校数推移

高度経済成長期以来の高校進学需要の増加を受けて、1970年代以降は公立高校の新設が相次いだ。特に1970年代は大都市のドーナツ化が進み、大都市郊外への人口分散が進んだ時期であり、東京の郊外に位置する埼玉県では著しい人口増加がみられた。私立高校は1980年代になってからその数を徐々に増やしていったが、公立の新設校の多くは実績がないゆえに中学生から敬遠され、高校の階層の下位に位置付くようになり、逆に進学機能を充実させた私立高校はその地位を順調に上昇させることができた。結果として高校急増期に公私の立場は逆転して私立高校の台頭を促した（小川、2000）。スポーツや進学実績で評価を挙げた私立高校は、公私比率を守りながら定員を増やすなどして県内の高校進学需要を補完する役割を果たし、1990年代中盤からは埼玉県内の3割の生徒が私立高校に通うようになった。（図3）

表1 埼玉県内中学校卒業生高校進学状況推移

	卒業生 総数	全日制 計	全 日 制 高 等 学 校			県外 計	定時制 計 (県内外)	通信制 計 (県内外)	就職者	
			計	国立	公立					私立
平成16年度	65,002	61,645	55,473	148	39,700	15,625	6,172	890	700	458
(平成17年3月卒)	100	94.84	85.34	0.23	61.08	24.04	9.50	1.37	1.08	0.70
平成21年度	67,783	62,701	57,184	146	40,775	16,263	5,517	1,834	1,353	327
(平成22年3月卒)	100	92.50	84.36	0.22	60.16	23.99	8.14	2.71	2.00	0.48
平成26年度	65,547	61,348	56,299	143	39,317	16,839	5,049	1,306	1,436	197
(平成27年3月卒)	100	93.59	85.89	0.22	59.98	25.69	7.70	1.99	2.19	0.30

高等専門学校等、特別支援学校、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等、その他を除く
出所：埼玉県教育委員会（各年度）「3月中学校卒業生の進路状況・4月高等学校入学状況」



出所：埼玉県教育委員会（2016）「埼玉県の教育統計」

図4 埼玉県内高等学校の設置者別生徒数推移

埼玉県内の中学卒業生の高校進学先の割合の推移を表1に示した。6割が県内公立高校、3割弱が県内私立高校、1割弱が県外の高校へ進学するというのが、ここ10年の構図である。しかし、この10年の間に県内公立・県外の割合が減少し、県内私立・通信制の割合が増加している傾向が読み取れる。

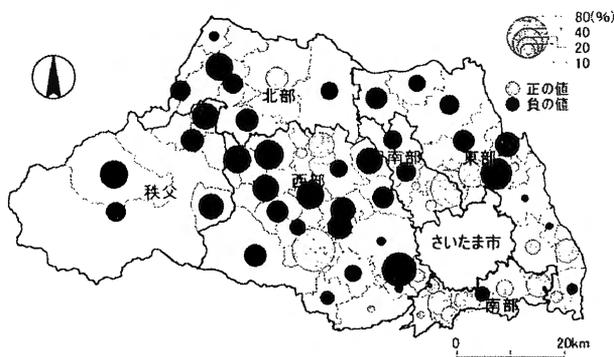
平成16年には公立高校通学区域の全廃が行われた。これにより、全県一区での生徒募集となり、学区に縛られない高校選択が可能となった。しかし、私立優勢の構図は変わらずに結果として特定の公立の伝統上位校に人気が集まることとなった（小川、2000）。また、平成17年以降は1990年をピークに減少し続ける生徒数を背景とした高校統廃合（高校再編整備）も進められている（表2）。特に定時制高校の統廃合が進む一方で、多様化する高校進学者の需要増加を受けて2000年代には通信制高校の増加が見られる。平成22年からの高校無償化政策による就学支援金の支給によって、授業料の不徴収が制度化され、これまで経済的理由によって高校進学を断念せざるを得なかった世帯へも高校進学への門戸が開かれた。就学支援金による高校進学動態への影響かどうかは定かではないが、平成22年頃から再び高校進学者は増加している（図4）。また、私立高校在籍者への就学支援金も始まり、私学進学に対する経済的障壁が若干軽減された。

表2 埼玉県内の高等学校の統廃合変遷

	さいたま市	南部	西部	北部	秩父	東部
平成17年		○上尾鷹の台 ↑上尾沼南 ×上尾東	○新座柳瀬 ↑新座北 ×所沢東		○秩父農工科学 ↑秩父農工 ×秩父東	○蓮修館 ↑行田進修館 ×行田工業 ×行田女子
平成18年		○戸田翔陽 ↑戸田高校 浦和商業(定) 与野(定) 蕨(定)	○滑川総合 ↑滑川 ×吉見			
平成19年			○狭山緑陽 ↑狭山 豊岡(定) 川越(定)	×熊谷市立女子		○誠和福祉 ↑不動岡誠和 ×駒西高校
平成20年			○鶴ヶ島清風 ↑鶴ヶ島 ×毛呂山			
平成21年				○寄居城北 ↑寄居 ×川本		○栗橋北彩 ↑栗橋 ×北川辺
平成22年				○吹上秋桜 ↑吹上 鴻巣(定) 熊谷女子(定) 深谷商業(定)		○蓮田松韻 ↑蓮田 ×葛蒲
平成23年						
平成24年						
平成25年		○ふじみ野 ↑大井 ×福岡	○本庄 ↑本庄 ×本庄北			○吉川美南 ↑吉川 草加(定)
平成26年			×大間 ×玉川工業			○幸手桜 ↑幸手商業 ×幸手
平成27年						
平成28年						
平成29年						
平成30年		○川口市立 ↑市立川口総合 ×市立川口 ×市立興陽				

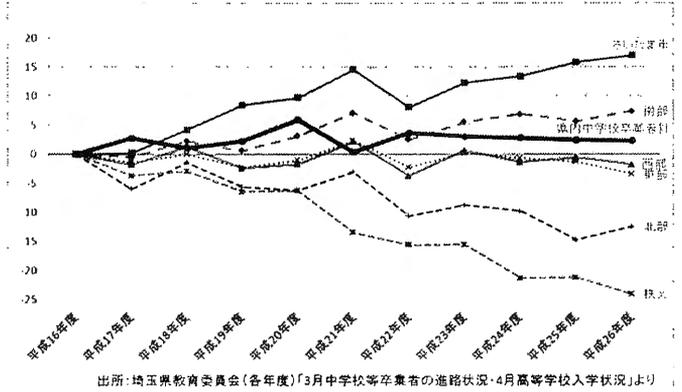
出所：岸本総江(2014)「11都道府県における高校教育改革・再編整備の状況 埼玉県」および埼玉県教育委員会(2010)「県立高等学校の後期再編整備計画」より作成

次に、埼玉県内の中学校卒業生の地域的な動向について確認していきたい。中学校卒業生の数は平成17年と平成27年の10年間に、埼玉県全体としては増加傾向にある。しかし、図5にみられるように地域差があり、減少分を増加分が補い上回っているにすぎない。学区ごとに見てみると、さいたま市、南部などの人口増加率の高い地域は平成17年比で10%近く増加しているが、それ以外の学区では横ばい、もしくは減少傾向がみられる。特に秩父地域の減少は留まることなく、この10年間で20%以上の減少率である(図6)。



出所：埼玉県教育委員会(2016)「埼玉県の教育統計」より作成

図5 市町村ごとの中学校卒業生数の増減率分布(平成17年と平成27年3月卒業生の百分率)



出所：埼玉県教育委員会(各年度)「3月中学校等卒業生の進路状況・4月高等学校入学状況」より

図6 学区ごとの中学校卒業生数の増減率推移

b. 公立高校入試制度

埼玉県公立高校の入試は、ここ10年で3回の変更があった。平成17年度入試では、それまでの「一般入試・推薦入試」を廃止し、「前期募集・後期募集」に変更し、前期における総合問題の実施や受験生の自己PR書の作成など人物重視の入試にシフトした。その5年後の平成22年度入試では、総合問題、自己PR書などを廃止し、前後期ともに学力検査を課す形態に変更した。小川(2006)によると、公立高校入試改革による調査書の重視や新学力観などの選抜基準の不透明化によって、学力最上位層の受験生に公立高校選択を敬遠させることになったという。そして、平成24年度入試から「前期・後期」から3月の学力検査に一本化された。1回の入試の中で、3段階の選抜方式が用意され、調査書の比率が高い第1次選抜で定員の80%、学力検査の比率が高い第2次選抜で15%、特別活動など顕著な活動成果が評価される第3次選抜で5%などのようにその比率は各高校が独自に設定する。また、注目すべきは、第3次選抜において、地域に根差した高校づくりの趣旨を反映するために通学距離および通学時間が点数化され、判定の資料とする高校があることだ。趣旨からして自地域の受験生を有利にするとともに他地域からの受験生や遠距離通学者を排除する意図が見え隠れし、学区制撤廃によって広域化した高校選択幅を改めて制度として制限することにつながりかねない。

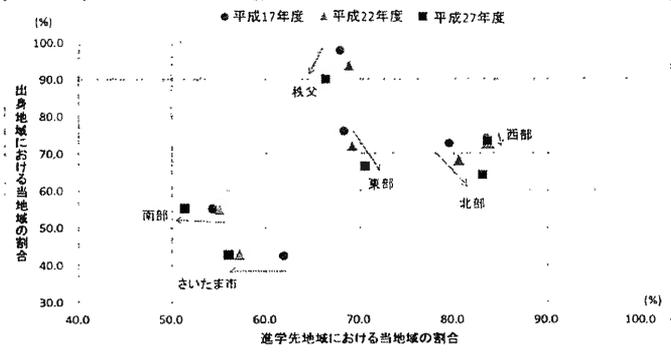
3. 埼玉県内の高校進学動態の地域的傾向

a. 進学移動の概況

埼玉県内の高校の入学生がどの地域から進学しているのかを調べるため、埼玉県教育委員会が集計・公表している「中学校等卒業生の進路状況・高等学校入学状況」の平成27年度、平成22年度、平成17年度の3回分のデータをもとにして年度ごとのOD表(表3)を作成し、その地域的傾向と最近10年間の変化を分析する。OD表

作成に関しては、通学の実態がある全日制と定時制高校を対象とし、多様な通学形態が想定される通信制高校は除外した。このデータには、各高校に県外を含めたどの地域から何人の生徒が進学しているかが示されているので、学区ごとに各高校の入学者数を合算して作成した。

全体的な傾向として、(1) 自地域への進学が最も多いこと、(2) 埼玉県内の高校は一定数は県外からの入学者によって定員を充足しているということ、(3) 都市の階層性において下位の都市を抱える学区から上位の大都市を抱える学区への移動が優勢であることが10年を通して一貫している。(3)については、さいたま市に対する南部、北部に対する秩父などのように、中心性を持つ地域に吸収される構造は、進学行動でも変わらない。しかし、学校数の多い西部については、さいたま市、南部、東部に対して優勢を堅持してきたが、平成27年度では立場が逆転した。これらの生徒数が増加している地域は、他地域からの流入の受け入れ先としてだけでなく、西部、東部、北部への流出の供給先としても機能している。



出所：埼玉県教育委員会(各年度)「3月中学校等卒業者の進路状況・4月高等学校入学状況」より作成

図7 進学先における自地域占有率の散布図

表3の学区ごとの進学移動のOD表は、進学移動の生徒数を示しているため、居住生徒数の大小に左右されてしまうなど、単純に比較することができない。そこで、当該地域の進学先における自地域の割合(OD表の縦方向における割合)と出身地域における自地域の割合(OD表の横方向における割合)を全体に対する割合を算出し、自地域占有率と年度ごとの変化をみる散布図を作成した(図7)。

表3 埼玉県高校入学者の進学移動OD表(平成17年度～平成27年度)

平成17年度			県内中学校からの入学者									県外中学校からの入学者									その他
地域・校名	定員	入学者数	県内計	埼玉大附属	さいたま市	南部	西部	北部	秩父	東部	私立	県外計	東京都	千葉県	群馬県	茨城県	栃木県	その他			
筑波大附属坂戸	160	160	146	8	8	125	2	1	1	1	14	11	1	1	1	1	1	1			
さいたま市	12,380	12,438	11,859	69	5,294	3,197	579	150	12	2,163	405	562	238	123	11	51	22	117			
南部	12,616	12,551	12,120	17	2,023	6,933	1,382	209	1	1,344	209	418	289	29	36	19	7	68			
西部	16,430	16,059	15,366	12	515	1,113	1,897	497	162	178	992	662	527	11	9	13	4	98			
北部	6,115	5,795	5,526	3	44	492	187	4,217	233	348	244	42	6	156	4	3	3	33			
秩父	880	866	866	3	3	3	3	16	847	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
東部	12,020	11,445	10,817	4	667	1,010	59	210	2	3,711	154	623	65	234	22	238	32	32			
合計	60,601	59,314	56,700	105	8,551	12,755	14,232	5,301	1,247	12,745	1,764	2,523	1,172	403	204	326	69	349			

平成22年度			県内中学校からの入学者									県外中学校からの入学者									その他
地域・校名	定員	入学者数	県内計	埼玉大附属	さいたま市	南部	西部	北部	秩父	東部	私立	県外計	東京都	千葉県	群馬県	茨城県	栃木県	その他			
筑波大附属坂戸	160	159	146	7	7	20	108	2	1	9	13	12	1	1	1	1	1	1			
さいたま市	12,060	12,419	12,025	87	5,311	3,029	567	101	1	1,858	1,072	371	185	74	12	40	6	54			
南部	13,656	14,041	13,514	14	2,416	7,693	1,457	225	2	1,491	216	493	328	24	14	5	10	112			
西部	16,520	16,499	15,734	14	589	1,290	2,025	385	126	132	1,173	723	627	9	8	3	14	62			
北部	5,960	5,964	5,589	3	81	615	186	4,064	204	346	90	341	60	11	217	6	6	41			
秩父	880	808	806	3	3	3	3	40	756	2	1	1	1	1	1	1	1	1			
東部	11,900	12,009	11,403	10	878	1,320	20	225	9	3,642	299	595	80	201	50	208	34	22			
合計	61,136	61,899	59,217	128	9,282	13,967	14,371	5,042	1,097	12,480	2,850	2,537	1,282	319	302	262	70	292			

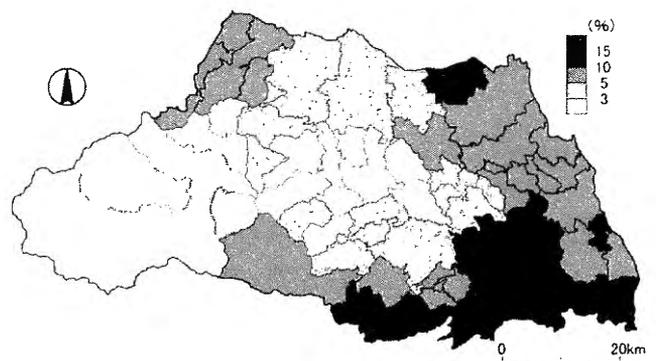
平成27年度			県内中学校からの入学者									県外中学校からの入学者									その他
地域・校名	定員	入学者数	県内計	埼玉大附属	さいたま市	南部	西部	北部	秩父	東部	私立	県外計	東京都	千葉県	群馬県	茨城県	栃木県	その他			
筑波大附属坂戸	160	158	144	1	7	16	105	5	1	10	12	12	6	1	1	1	1	1			
さいたま市	11,624	12,320	11,917	69	5,269	3,148	526	114	1	1,625	1,166	381	126	58	12	35	27	123			
南部	13,140	13,443	13,033	23	2,295	7,440	1,383	181	1	1,357	353	396	264	34	6	16	7	79			
西部	15,727	15,627	15,013	17	645	1,504	1,478	279	84	97	909	601	507	7	8	5	5	69			
北部	5,658	5,817	5,330	2	86	703	174	3,740	232	323	70	443	82	19	276	2	7	57			
秩父	794	704	701	3	3	3	3	45	634	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
東部	12,157	12,320	11,616	10	1,102	1,674	40	136	14	3,207	440	695	101	238	98	195	13	50			
合計	59,260	60,389	57,754	125	9,405	14,487	13,722	4,500	955	11,622	2,938	2,531	1,088	357	401	243	59	383			

通学実態がある全日制・定時制高校を対象とし、通信制高校、高等専門学校等、特別支援学校、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等を除いて合算している。
出所：埼玉県教育委員会(各年度)「3月中学校等卒業者の進路状況・4月高等学校入学状況」より作成

これによると、さいたま市・南部地域の生徒は自地域への進学は6割を下回っている。特に南部地域は自地域に進学する割合が5割弱で、出身地域における割合でも6割程度に留まっている。居住生徒数に対して7割程度の定員しか備えておらず他地域への流出に依存している地域である。秩父地域の生徒は出身地域における秩父地域の割合は9割を超えているが、自地域からの進学は7割程度である。秩父地域の高校は、南部地域と同様に秩父地域のすべての生徒を収容する容量を備えておらず、他地域へと流出することが前提となっている定員設定である。西部・北部・東部・秩父の各地域は、グラフ内を下方方向にシフトしており、ここ10年で出身地域における当地域の割合が下がっている。その一方で秩父地域を除く西部・北部・東部の各地域はグラフ内を右方向にシフトしており、自地域へ進学する生徒の割合は増加している。これらの地域の多くは図5と図6によると中学校卒業生徒数が減少している地域であり、ここ10年でいくつかの高校統廃合が行われた地域でもある。一方でさいたま市・南部の両地域では、ここ10年でグラフ内を左方向にシフトしていることから、生徒の進学先における当地域の割合も減少傾向にある。さいたま市・南部地域は、その立地から他地域や東京への流出が著しい地域であり、他地域からの流入によって入学定員を補っている構造が読み取れる。

表1から、埼玉県から他県へ進学する生徒は約5,000人、一方で埼玉県内に進学してくる県外の生徒はその半分の約2,500人程度で、県外への流出過多である。地域別にみると、他県に隣接した地域で県外への進学比率が高くなり、東京に隣接したさいたま市や南部など、群馬県に隣接した北部のように県の周縁部に分布している(図8)。県外進学者のうち約8割が東京都への進学である。そのうち、9割以上が国立・私立高校への進学である。また、他県への進学者も同様にその多くが私立高校への進学である。つまり、県外への進学の大部分は国立・私立高校への進学と見なすこともできる。県外への流出は10年前に比べてその比率は減少傾向にあったが、ここ数年は横ばいが続いている(図9)。県内私立高校も平成22年度以降に増加傾向にあることから、就学支援金による私立高校在籍者への経済的負担の軽減が影響しているものと推測できる。また、埼玉県は平成26年度より、埼玉県内私立高校在籍者に対して「埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度」を始めた。これは国の就学支援金に上乗せして、授業料および施設費・学用品に対する補助金・給付金を受けることができるものである。

このような諸制度によって、これまで公私間の大きな違いであった経済的負担の面が軽減されたことが想像できるが、高校進学動態にどの程度影響しているのかの実態調査が待たれる。埼玉県では高校収容人数割合を埼玉県公立私立高等学校協議会の公私協調により、県内中学校卒業生のうち、全日制高校進学希望者を公立65%、私立35%と定めている。しかし、現状の私立高校に割り振られた学則定員は28%弱しかなく、県内の中学校を卒業する7%程度の生徒は県外に進学を求めなければならない状況にあるという(一般社団法人埼玉県私立中学高等学校協会)。公私協調通りに収容人数割合を是正することは急務であるが、公私協調がある以上、私立高校の定員増加にも限度があることになる。



出所：埼玉県教育委員会(2016)「埼玉県の教育統計」より作成

図8 進学先における県外比率(平成27年3月卒業生)

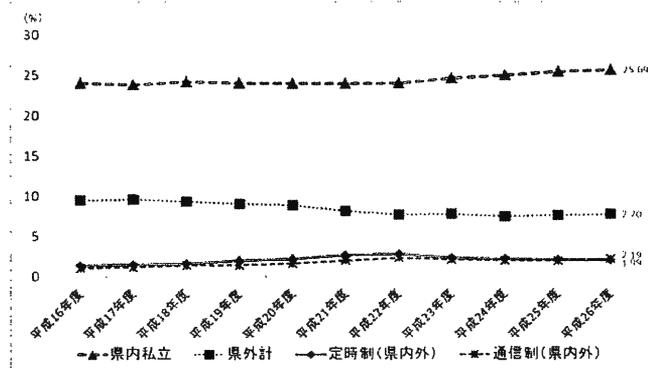


図9 埼玉県内中学校卒業生のうち私立・県外などの比率の推移

b. 高校選択の条件

生徒が高校を選択する条件は様々である。学力層、教育課程、進学実績などの学習面、校風、部活動、制服などの生活面、通学距離・時間、学費などの経済面など多くの指標が存在する。なかでも、学力、またはそれを推し量る指標としての偏差値に依拠した高校選択はいまだ大きな影響力を持つと推測される。

かつて埼玉県では、高校急増期に高校の序列を「偏差

値輪切り」や「偏差値によるスライスハム」と揶揄されるほど、偏差値によって高校の階層性が示された時期があった。そして、平成5年には「高等学校入学者選抜の改善」の一環としてのいわゆる「偏差値追放」があり、中学校を会場とする業者テストの廃止と進路指導における偏差値使用の禁止が通知された。吉野（2012）によると、平成5年のいわゆる「偏差値追放」以降、県内高校における中途退学率が上昇したとして、偏差値という尺度で高校選択をしなかったために不本意入学者が増加したこととの関連を述べている。また、10月と12月の進路希望調査の結果から、志望校決定時期についても「偏差値追放」以降は遅くなっていることを指摘している。

しかし、現在でも偏差値による高校ランク付けがなくならないことはなく、中学生向けの受験案内雑誌には合格可能性を偏差値で表していたり、偏差値ランキングを掲載したサイトがいくつも存在する。したがって、偏差値による志望校の選定は偏差値追放後の現在においても有力な方法で、中学生は自分の志望校を選択する際に、塾などを会場に全県規模で開催される業者テストによる結果を受けて志望校を絞っていくことが推察される。本来、中学校が持っていた進路指導の機能が塾や全県規模で実施される業者テストに移ってきているといえる。

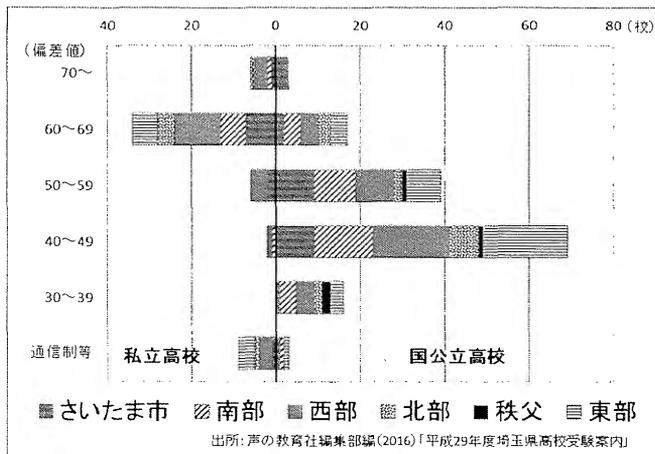
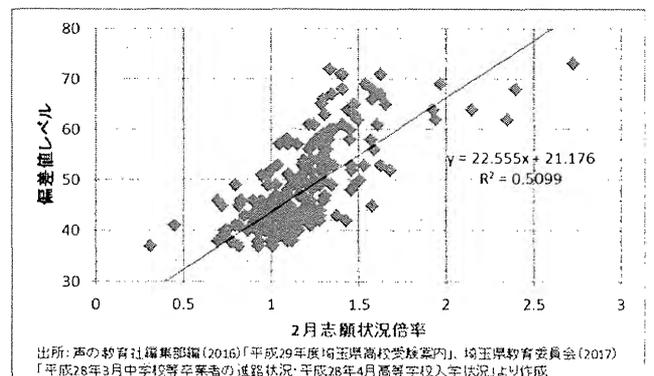
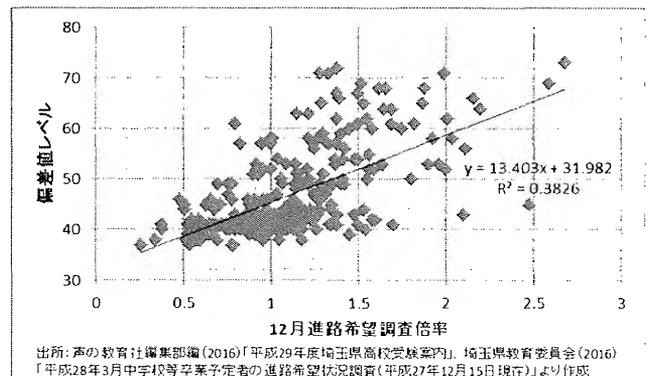


図10 私立・国公立高校別の偏差値分布

偏差値別に国立・公立、私立別に高校の数を示したのが図10である。これによると、国立・公立高校は、偏差値40代の高校が最も多く、各地域に分布している。しかし、上位校になるにつれて地域差が如実に表れてくる。秩父地域には私立高校と偏差値60以上の公立高校が存在せず、偏差値70以上の上位校はさいたま市・南部にしか存在しない。また、私立高校はほとんどが偏差値60以上の上位校が占めており、学力層の高い中学生は私立高校を選択する傾向がある。香川ら（2014）によ

ると、埼玉県は公立優位の高校階層に、上位層を獲得した私立高校が食い込むという「私立拡張型」の高校拡大構造を持っているという。そのなかで私立高校は、いわゆる「ブライツ・ブライツ」として有利な大学進学を目指した成績上位層が公立から私立高校へシフトした側面と、成績下位層の「受け皿」としての2つの側面を有し、それらが同時に出現したという（香川ら、2014）。しかし、図10が示すように埼玉県の私立高校はいわゆる「受け皿」の機能を持つことなく、代わりに高校拡大期に急増した進学機能を持たない公立高校がそれを担った。

図11は埼玉県公立高校の偏差値レベルと埼玉県教育委員会が公表している平成28年度入試の志願倍率の相関を示したものである。進路希望調査（12月）と実際の志願状況（2月）の倍率のそれぞれの相関について変容が読み取れる。傾向として偏差値レベルの上位校の倍率が高くなっている。12月の進路希望調査の段階では、偏差値レベルに関わらず倍率には分散がみられ、散布図の決定係数（ $R^2=0.3$ ）も低めである。しかし、2月の志願状況では偏差値レベルの上位校は人気が集まり倍率は高いままだが、全体的に倍率1.0~1.5に集中するようになっている。先述の業者テストなどで割り出された偏差値や当該高校の志望者中の順位などをもとにして、現実的な志願にシフトしているものと思われる。



（上段12月の進路希望調査、下段2月の志願状況）

図11 公立高校の偏差値と志願倍率の相関（平成28年度入試）

表4 平成28年度入試進学希望成就率

	進学者・就職者12月調査に対する進路実績比率(%)					
	公立	国私立	県外	定時制	通信制	就職
国立中学校卒業生	-30.1	109.4	-15.5	-	-50.0	-
さいたま市立中学校卒業生	-22.2	132.6	21.0	42.3	64.8	45.0
出身中学校						
南部地域中学校卒業生	-19.4	105.3	34.6	69.1	75.1	0.0
西部地域中学校卒業生	-15.8	68.9	3.6	15.2	50.0	-9.1
北部地域中学校卒業生	-9.7	46.3	5.9	41.8	48.5	66.7
秩父地域中学校卒業生	-1.9	14.3	-14.3	-33.3	60.0	-50.0
東部地域中学校卒業生	-14.5	101.8	27.6	48.3	57.1	-23.9
私立中学校卒業生	5.9	-0.6	9.2	-50.0	250.0	-100.0
県内中学校卒業生計	-16.9	64.4	21.6	44.0	61.0	-3.0

出所 埼玉県教育委員会(2015)「平成27年3月中学校等卒業予定者の進路希望状況調査(平成27年12月15日現在)」および
埼玉県教育委員会(2016)「平成27年3月中学校等卒業者の進路状況・平成27年4月高等学校入学状況」をもとに作成

平成28年度入試における実際の進学状況を12月の進路希望調査で除した進学希望成就率として、公立、国私立、県外などに分けて算出した(表4)。その結果、公立は負の値になっており、12月に公立を希望したものの、実際は公立に進学しなかった生徒が多いことを示しており、その代わりに国私立と県外などは100%を上回っているところもある。進学先決定の構造としては、公立を志望しながらも、1・2月の国私立の併願入試を受験して合格を確保しておき、3月の公立の結果を受けてどちらに進学するかを最終決定するプロセスがあることが推測できる。また、定時制や通信制、就職も100%を上回っていることから、もともと全日制進学を希望しており上記プロセスを踏んだものの、実際にはそれがかなわなかった生徒がそれなりにいるということを示している。

c. 公共交通機関と高校の分布

岸本(2012)によると、昭和50年度から平成12年度までに新設された64校の最寄駅からの通学時間を調べたところ、約半数が15分以内、約7割が20分以内に立地しているという。国土交通省国土政策局国土情報課が提供している国土数値情報を用いて埼玉県内の鉄道網とバス路線を地図化した図12からも多くの高校は鉄道およびバスを利用して通学することが可能となっていることがわかる。交通弱者である高校生は鉄道などの公共交通機関での通学に依存することが多いため、高校選択において公共交通機関の利便性や高校の立地は非常に重要な条件である。埼玉県の鉄道網は、東京を起点として放射状に発達しており、東西移動に弱さがある。特に南部・北部地域(JR高崎線沿線)と西部地域(東武東上線沿線)の間には荒川とその後背湿地・低地が広がり、埼玉県を東西に分断しているかのようである。大宮駅以南はJR川越線やJR武蔵野線による東西移動が可能である。しかし、大宮駅以北となるとバスに依存するしかない。JR高崎線沿線と東武東上線沿線を結ぶバス路線はいくつか設定されているが、発着駅が限られたり、定時運行への不安などもあって、決して利便性がよいとは言えない。

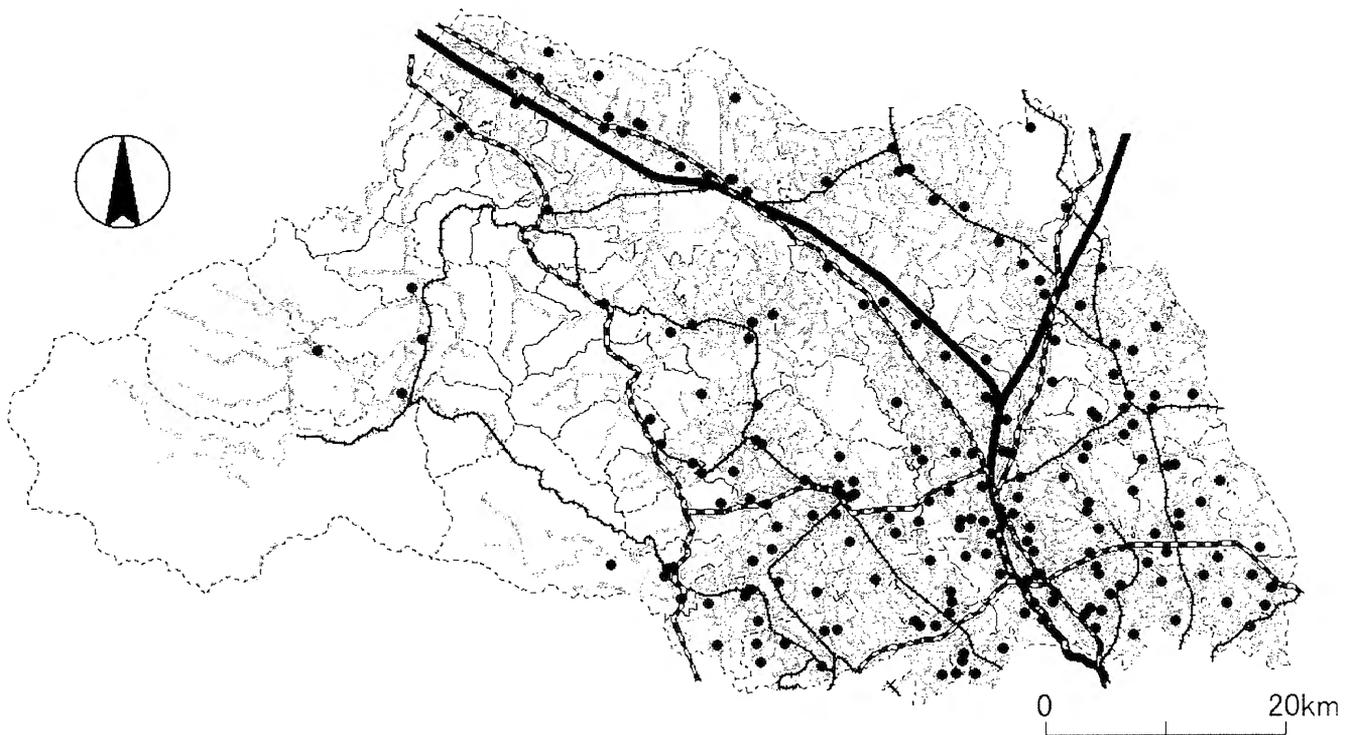


図12 埼玉県内の鉄道網・バス路線

d. 学科ごとの高校分布

高校進学動機は何であれ、高校生活の大部分の時間は授業に費やされる。したがって、高校選択においてどのような学習が提供されるのかは、中学生にとっては大きな関心事のはずである。高校は、学科によって学ぶことのできる内容に差異があり、主として学習指導要領で定められている科目を中心に教育課程が編成される「普通科」や農業や工業などの職業に直結する知識や技術を習得できる「専門学科」がある。また、普通教科・専門教科をまたがって総合的に学ぶことができる「総合学科」も各地域に分布している。

埼玉県における学科ごとの高校分布を図13に示した。普通科は徒歩20分圏内の目安として半径1.5kmの円で囲い、専門学科と総合学科は自転車通学1時間圏内の目安として半径5kmの円で囲っている。各学科ともに各

学区に点在し、その多くは鉄道を利用して通学することが可能な場所に立地している。学科ごとに見ると、普通科高校は全県にわたって分布しているが、さいたま市・南部地域や西部・東部地域の南部に集中している。一方で北部・秩父地域に行くにつれて、その密度は低くなる。つまり、生徒人口の多い地域や他県からの流入の多い地域では高校数が維持され、生徒人口の減少している地域や今後さらに減少が見込まれる地域では高校の数も少なくなっており、地域からの流出を促す構造となっている。

学科ごとに見ると、農業科・工業科に関する学科は、各学区地域に分布しているものの、全県に万遍なく分布しているとは言い難いし、数も多くない。そして、その学習内容の特性から農場や工場などの専用の設備が不可欠であり、新設や転身が容易ではない。一方で、商業科や家庭科は、必ずしも大きな施設の改編を伴う必要がな

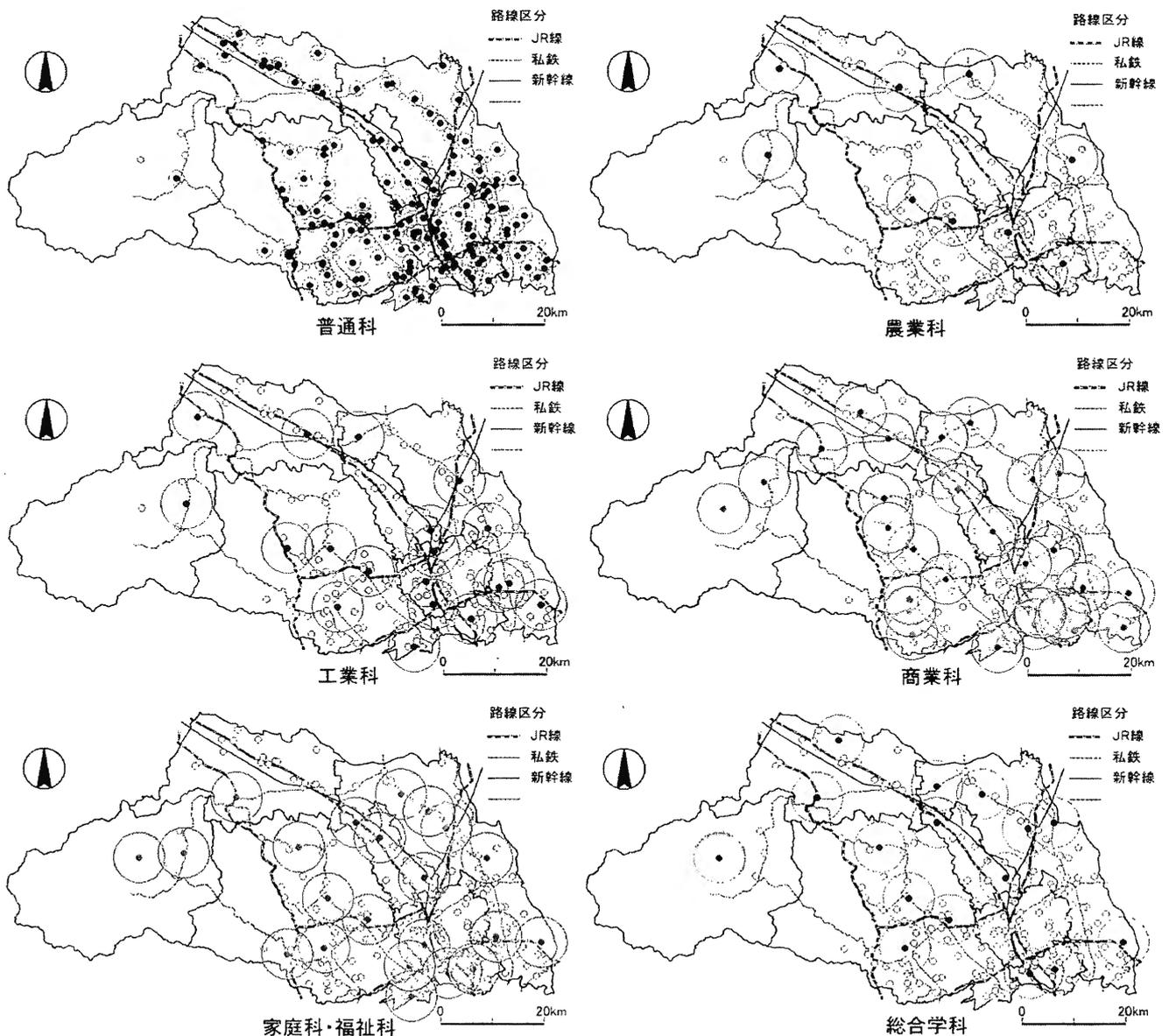


図13 埼玉県内における学科ごとの高校分布（普通科：半径1.5km、専門学科・総合学科：半径5km）

く、普通科のコース制や総合学科に転身した高校の系列教科として採用されるケースが多い。最後に総合学科高校は、各学区に1校を目安に平成6年度から新設・再編整備が行われた。各学区地域に分布しているものの、地元農業高校、工業高校との競争を避ける為か専門教科として農業や工業などが学べる総合学科は少ないのが現状である。一方で普通科高校においても科目の選択幅の増加やキャリア教育の実施などによって普通科と総合学科の差異も小さくなりつつある。総合学科の趣旨の再確認や独自の魅力の開発と実践、そして受験生や高等教育機関へのさらなる情報発信が不可欠である。

4. 結語

地理学は、地域という枠組みで生起する諸事象を対象とし、地域性を考慮しながら分析する学問であり、その分野は自然科学・人文科学・社会科学にまたがって多岐にわたる。本稿では、その中でも教育分野を分析対象としたために「教育地理学的分析」と銘打った。教育地理学の胎動は戦後早々に起こった(小峯、1983)が、他の地理学分野に比べてまだその地位を確立できていないと言え、難しい分野であり、今後の発展を期待したい。

本稿の主題である近年の埼玉県における高校進学動態について、統計データの教育地理学的分析から見えてきた進学動態の概要をまとめると以下ようになる。

a. 高校選択の制限要素の軽減—学区、経済的障壁—

埼玉県においては、平成16年度に通学区の撤廃によって全県一区による生徒募集が行われることになった。高校選択の選択肢が少ない地域にも選択幅が拡大することが期待された。その結果、学区間の移動は増大したが、高校間格差や地域間格差の拡大の懸念されることとなった。また、高校選択において成績上位層に私立高校選択を促す構造が存在していることが明らかになった。それは、偏差値レベルの公私間の偏りや就学支援金による私立高校における経済的障壁の軽減がこの構造をさらに強める方向に働くことが予想される。

今次の高大接続議論やコンピテンシーベースのカリキュラム改革が、偏差値が支配する高校進学動態にどのような影響を与えていくのか。また、高校側がどのような教育内容を創造していくのか。教育政策や入試制度の変化がどのように空間的な配置を変えていくのかは教育地理学分野としてもこれからの動向は目が離せないし、適切な方向に動いていくように情報の見える化を図っていかなければならない。

b. 大都市への流出から大都市からの供給

高校の入学定員は、県内のすべての中学校卒業者を収容できるものではない。つまり、高校の定員設定は地域間の移動を前提としている部分があるといえる。通学区の撤廃や少子化による高校再編整備はある種この前提がないと成立しない。本稿での分析を通して、進学移動の核となる地域におけるここ10年間の機能変容を見出すことができた。すなわち、さいたま市、南部地域など他地域からの流出の受け皿として機能していた地域においては、中心性を持つ都市の性格から人口が増加した結果、今度は流入を受け入れるどころか他地域への供給源として機能するようになった(図14)。

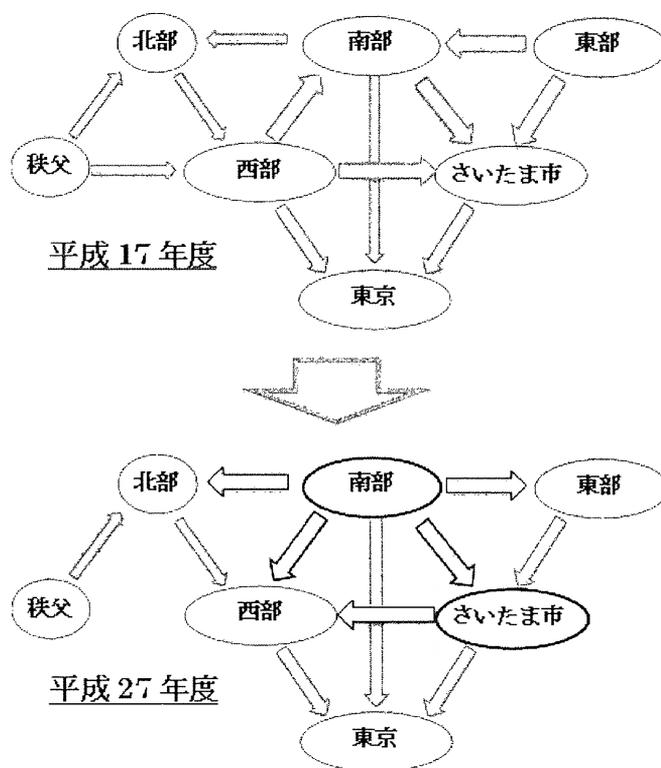


図14 埼玉県における高校進学動態の変容

(平成17年と平成27年)

本稿では、主に埼玉県教育委員会が公表している統計など公的なデータをもとに分析をしてきた。データの特長上、進学移動者の経済状況などの属性や進学動機などの要因分析の要となる部分は見えないため、推測による議論に終始した。また、教育事務所管内や学区地域などの大きな行政区分をもとに分析をしたため、より詳細な要因を探るためには、学区地域を絞ったケーススタディが不可欠である。今後の課題としたい。なお、本稿で述べている見解は、あくまで筆者個人の教育地理学的分析による見解であることを付記しておく。

【参考・引用文献】

- 小川洋 (1998) 「通学区制の改革と高校教育の再編：通学区域と総合選抜制度の変更をめぐる」、日本教育社会学会大会発表要旨集録 50、pp.71-72、
- 小川洋 (2000) 「なぜ公立高校はダメになったのか—教育崩壊の真実」、亜紀書房、p.231.
- 小川洋 (2006) 「高校入試改革の帰結—埼玉県の事例を中心に」、日本教育社会学会大会発表要旨集録 (48)、pp.296-297
- 小川洋 (2009) 「通学区域の見直しと高校の特色作り—総合選抜制を中心に (特集 高等学校教育改革の成果と課題)」、国立教育政策研究所紀要 138、pp.75-85.
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一 (2014) 『〈高卒当然社会〉の戦後史—誰でも高校に通える社会は維持できるのか』、新曜社、p.240.
- 声の教育社編集部編 (2016) 「平成 29 年度 埼玉県高校受験案内」、声の教育社、p.568.
- 小峯勇 (1976) : 教育地理学・地理教育についての試案、新地理 24-2、pp.43-49.
- 小峯勇 (1983) : 学校経営と地域、大明堂、p.145.
- 今 佐和子・大澤 義明 (2010) : 公共交通網変化と高校生就学地分布の地域間格差、日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2010、pp.222-223
- 埼玉県教育委員会 (2016) 「平成 28 年 3 月中学校等卒業予定者の進路希望状況調査 (平成 27 年 10 月 1 日現在)」
- 埼玉県教育委員会 (2016) 「平成 28 年 3 月中学校等卒業予定者の進路希望状況調査 (平成 27 年 12 月 15 日現在)」
- 埼玉県教育委員会 (2017) 「平成 28 年 3 月中学校等卒業者の進路状況・平成 28 年 4 月高等学校入学状況」
- 埼玉県教育委員会 (2016) 「埼玉県の教育統計」
- 埼玉県教育委員会 (2016) 「埼玉県学校便覧」
- 岸本織江 (2014) : 「11 都道府県における高校教育改革・再編整備状況 埼玉県」、62-72.
- 杉野 剛ほか (2014) 「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」<報告書>、国立教育政策研究所平成 25 年度プロジェクト研究報告書、p.411.
- 田中耕三 (1993) 「教育地理学的見地から推進した高校新設運動—大阪府における一事例—」、新地理 41-2、pp.1-12
- 千野雅人 (2009) : 「人口減少社会『元年』は、いつか?」、統計 Today No.9、総務省統計局
- 三上和夫・野崎洋司 (1998) 「高校通学区制度に関する研究」、神戸大学発達科学部研究紀要 6-1、pp.77-94
- モイスブルガー・ペーター (著)、山本充 (訳) (1990) : 教育地理学の課題と研究領域、筑波大学人文地理学研究 14、pp.257-277、
- 山本奨 (2011) 「高校選択時に必要とされる進路情報に関する研究」、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 10、pp.175-189
- 吉野浩一 (2012) 「中学生の高校選択の現状と高校の情報提供の在り方」、政策研究大学院大学教育政策プログラム修士論文、pp.415-491.

【参考ホームページ】

- 国土数値情報ダウンロードサービス (国土交通省国土政策局国土情報課) <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>
- 埼玉県教育委員会 <https://www.pref.saitama.lg.jp/kyoiku>
- 埼玉私学ドットコム (一般社団法人埼玉県私立中学高等学校協会) <http://saitamashigaku.com/>
- 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>
- 地理情報分析システム MANDARA (埼玉大学教育学部：谷謙二教授) <http://ktgis.net/mandara/index>